

1. 第二部会の活動方針と提言に向けて

第二部会では、ニューメディア推進協議会の構成員特徴を活かし、「民間視点であること」、「兵庫視点であること」を活動方針に置き、東日本大震災の教訓を学びとして三つの提言をする。

第二部会の活動方針

- ①民間視点であること…中央省庁や行政の整理しづらい部分について提言する。
- ②兵庫視点であること…兵庫の地域特性を意識し、みんなで“助かる”ための提言とする。

東日本大震災における教訓

①あらゆる人々へネットを繋げ続けることの重要性

② 高所・複数拠点への、システム・データの分散

③ 電源・燃料の確保

④ 平時から、ICTの利活用を推進

⑤ ソーシャルメディアの更なる活用

⑥ 情報提供の在り方（速報と経過情報）

⑦ 行政機関も被災するという事

第二部会からの三つの提言

■ 提言① 津波災害を意識した通信基盤／データ保全にむけた提言

～高所保全・電源確保・水防強化・通信基盤強化について～

■ 提言② 平時からの防災意識向上に向けたソフト整備への提言

～民間視点による防災HP立上げ、企業の防災協力体制・防災訓練～

■ 提言③ 大規模災害(南海トラフ)発災後を想定した情報伝達手段の整理

～兵庫県沿岸部の津波到達時間内に何ができるのか～

2. 提言① 津波災害を意識した通信基盤／データ保全にむけた提言

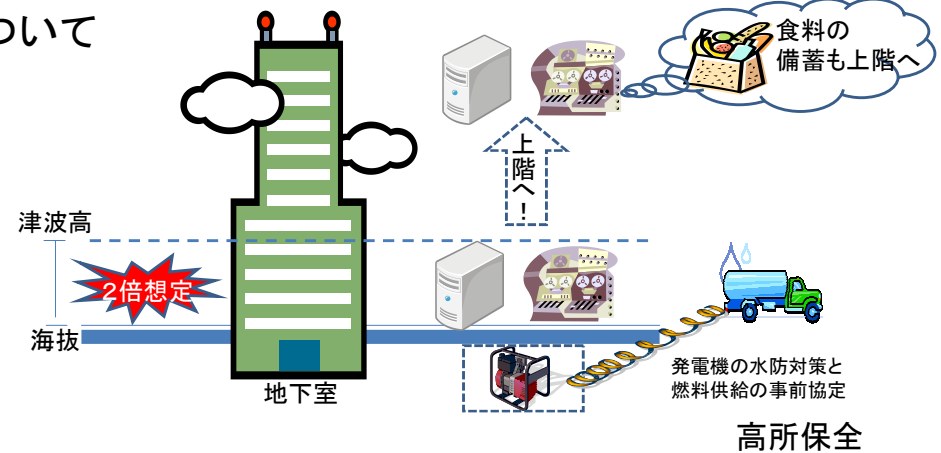
今回の震災では、津波が「住宅・商店・工場・学校」などに加え壊れるはずのない「各種公共団体」にも甚大な被害をもたらした。この教訓を来る東南海・南海地震への学びとして、全国の地方公共団体や企業の「業務継続・データ保全」の在り方について見直しが迫られている。

■ 高所保全・電源確保・水防強化・通信基盤強化について

1. 高所へのサーバー・データ保管装置・食料の

移設と電源(燃料)の確保

2倍想定となった津波高に合わせ、通信基盤／備蓄食料などの“高所保全”が必要

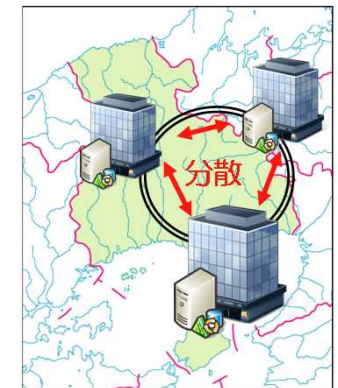


2. 基幹業務の継続と更なるデータ保全

(APクラウド・広域分散バックアップ)

津波被害を受けない兵庫県北部、またはトラフ被害圏外である他県へのシステム・データを分散

- 基幹系データや利用するアプリケーションを自社ビル・庁舎からDCへ格納
- 広域災害対応として太平洋側・日本海側及びトラフ被害圏外などにデータを分散配置
- 利用者は保存先を気にせず利用可能



広域分散バックアップ

3. 壊れない・とまらない本社(本庁)機能

(ファシリティ強化とシンクラ、移動仮設事務所)

建物の水防を強化する一方で、「移動本社・本社冗長化」によるとまらない本社機能の実現

- 本社建物の強化
 - ・水防板・水防扉などによる津波対策の実施
- 本社機能の強化
 - ・本社機能のバックアップ(移動本社、遠隔本社拠点設置)
 - ・本社機能の冗長化(遠隔本社拠点の設置)



3. 提言② 平時からの防災意識向上に向けたソフト整備への提言

「平時にしていないことは有事にできない」という教訓から避難訓練と避難場所の認識について各方面で重要視されている。兵庫沿岸での津波を想定した場合、阪神エリアのような都市部における上階への一時避難を想定すると、雑居ビルでの就業割合も多く、入居した企業間での合同による非難訓練が必要となる。

■ 民間視点による防災HP立上げ、企業の防災協力体制・防災訓練

1. 企業の防災協力体制・防災訓練

1. 企業提供要素の取りまとめと可視化

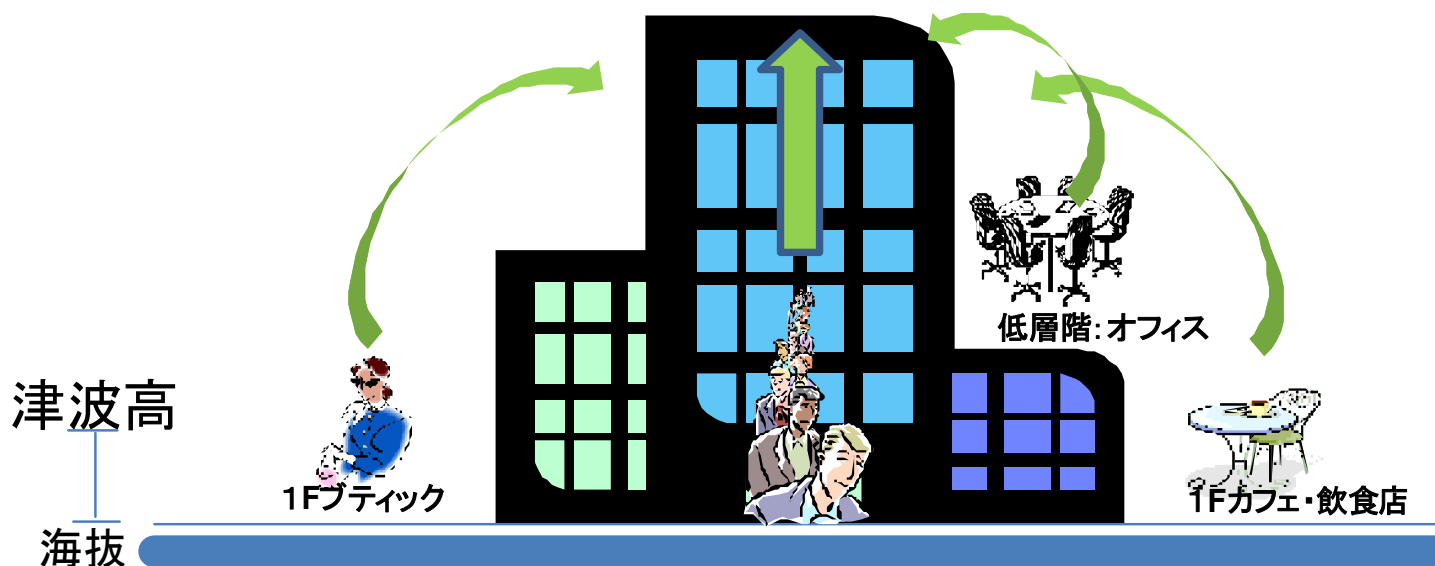
- 企業が提供可能な物資・サービスを事前宣言し、有事に自治体等の要請が無くとも能動的に支援を可能とする

2. 民による防災訓練

- ビルに入居する様々企業が連携し、津波を想定した上層階への移動訓練や帰宅抑制時の企業間連携を実施
- ビルに入居者や近隣住民を受け入れた場合の食料(+10%)を備蓄

3. 官民による防災訓練

- 自治体と賛同民間企業の合同防災訓練の実施
- 自治体や企業個々の組織だけでなく地域全体で助かるための情報連携確認



3. 提言② 平時からの防災意識向上に向けたソフト整備への提言

2. 民間視点による防災ホームページの立ち上げ

1. 民による情報提供（地域ロコミサイトの整備、災害エリア住民に使える情報を提供する）

- 平時は地域ポータルサイトとして利用
- 有事においては、被災者が知りえた情報をロコミで投稿しメディアが報道しないようなニッチな情報を共有する
- どの情報がどのサイトに掲載されているかを総合的に案内

2. CATVコンテンツのネット再送信による地域情報の発信

- 平時に利用している地域ポータルサイトから配信
- 被災しTVが使えない住民にインターネット経由でCATVコンテンツを提供



3. IT情報弱者への情報提供

- 発災時における非難情報の声かけ先の整理など、老人ホームや独居老人などIT弱者との繋がりを平時より強化する

4. 平時利用するSNSのルール化

- 「平時に使い慣れているものしか有事に扱えない」という教訓から家族や組織単位で普段から利用するコミュニケーションツールを取り決めておき、有事のコミュニケーションツールを特定しておく。

参考： Bigdataマイニングのオートメーション化による災害情報提供

Twitterなどで発信される多くの情報を収集し解析し、道路や橋の通行可否、携帯の使えるエリア、飲食店やガソリンスタンドの开店情報などを、信頼度の重み付けと合わせて提供する

■ 3.11の教訓と課題

- ・ 震災時の情報発信として役立ったTwitterなどのSNS情報
- ・ 拡散速度が早くニッチな情報も提供される反面、情報正確性の判断は個人に委ねられる

■ ICTで寄与できること

- ・ 大量のSNSデータを収集・解析し、情報の信頼度も加味したうえでリアルタイムに公開する

■ ポイント

- ・ 利用者は素早く被災情報を入手することができかつ、その信憑性について判断しやすくなる
- ・ システムをオートマ化することで有事において人手をかけずとも運用可能



4. 提言③ 大規模災害(南海トラフ)発災後を想定した情報伝達手段の整理

兵庫県への津波到達想定は、紀伊半島等と比較し避難に要する時間に猶予がある。その貴重な時間の中で、該当エリア周辺の「企業・住民・観光客・ドライバー」はICTなどを活用し知り得た津波情報を元に避難を開始する必要があるが、IT弱者や、一部地下など携帯電波の届かない人々(地下街、地下鉄、地下作業員)への情報伝達の課題もある。

■兵庫県沿岸部の津波到達時間内に何ができるか

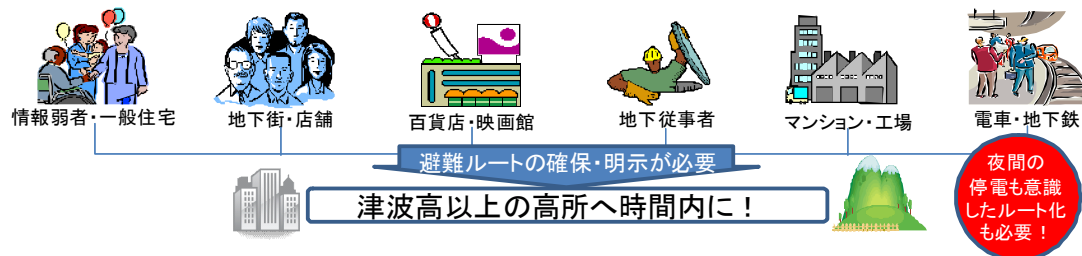
1. 避難情報伝達の多ルート化と統合配信(配信手段)

避難情報はあらゆるメディアととして配信されてくるが、発災時間帯や場所、乗り物などの移動環境により受容できる環境が異なるため、多ルート、多メディアでのキャッチアップ環境を具備または意識し行動しておく必要がある。また情報をキャッチアップした住民や企業は情報弱者への避難喚起や関係機関への情報伝達をする必要性あり、また平時から情報伝達訓練(ルート)をしておく必要がある。



2. 高層ビル高台等、縦への避難ルート確保(コンテンツ)

津波災害の避難先は“高所”避難が基本となる。大阪湾～播磨灘の津波被害想定エリアには工場・住宅・駅・繁華街など低層での人口密集地区・建物が多く含まれるとともに、地下街、地下鉄など水没の危険性がある箇所も含まれる。一方、淡路島など人口密集度は低いが高所避難先が少ないエリアなどは、長い勾配での避難ルートを使う必要性があり交通(移動)弱者などの避難には時間を要する可能性がある。これらの津波被害想定エリアにおいては、地域特性や避難ルートの多ルート化など考慮したうえで高所避難誘導情報を配信または、キャッチする必要がある。



“地域で助かること”を目的に兵庫県ICTインフラ企業が力を合わせ、“こわれない・とまらない・伝える”に貢献していきたい。